



2015年9月14日

Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department

Av. Paulista, 1274 – Bela Vista

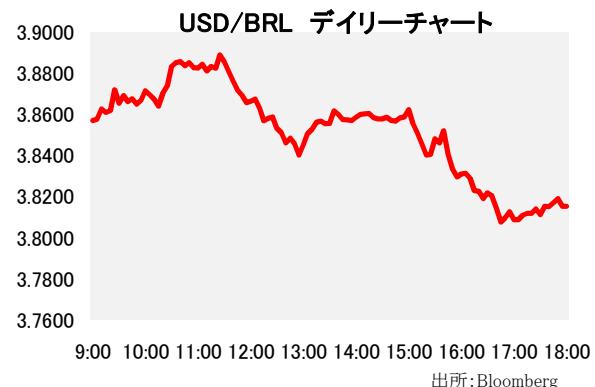
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

			9月8日	9月9日	9月10日	9月11日	9月14日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.8200	3.7800	3.8490	3.8700	3.8150	-0.0550
	BRL/JPY	Spot	31.36	31.89	31.33	31.16	31.50	+0.34
	EUR/USD	Spot	1.1202	1.1209	1.1279	1.1338	1.1320	-0.0018
	USD/JPY	Spot	119.82	120.52	120.64	120.59	120.22	-0.37
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	14.663	14.391	14.539	14.761	14.420	-0.341
	Future	1Year(p.a.)	14.908	14.910	15.230	15.136	14.790	-0.346
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.746	2.672	2.740	2.886	2.656	-0.230
	USD	1Year(p.a.)	3.904	3.777	3.876	3.886	3.619	-0.267
株式	Bovespa指數		46,762	46,657	46,504	46,401	47,282	881
CDS	CDS Brazil 5y		375.50	372.12	386.00	395.30	385.81	-9.49
商品	CRB指數		198.387	195.795	198.007	196.721	195.799	-0.92

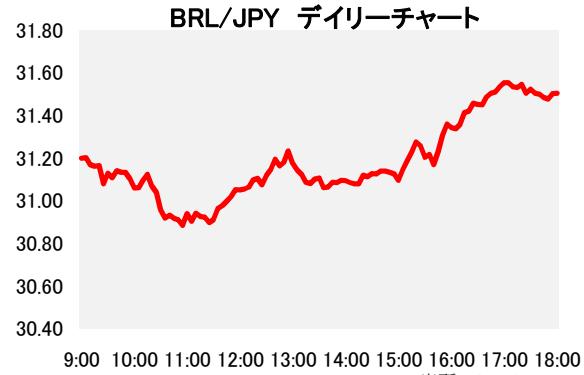
* これらはインバウンド市場等におけるブラジル市場終了時のインデイケーションです。実際のレート提示は弊社担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2 主要經濟指標



3.要人コメント

レビイ伯財務相	来年度予算において歳出を約260億レアル削減する。歳入を約300億レアル増加させ、GDP比0.7%の基礎的財政収支黒字を実現する。
---------	---



4. トピックス

- 本日のレアルは3.8760で寄り付いた。週末に発表された中国の8月鉱工業生産が予想を大きく下回ったことを受けてアジア株式が軟調に推移したことに加え、早朝に公表されたアナリスト予想集計でブラジルの経済見通しが更に弱含んだことを背景に、レアルは本日の安値となる3.8910まで下落した。その後、今週開催されるFOMCで利上げが見送られるとの思惑が強まりドルが下落すると、レアルは3.84台まで反発した。更にレヴィ伯財務相の上記発言を受けてボペスパ指指数が反発すると、レアルは高値となる3.8060をつけ、結局3.8150でクローズした。
 - 早朝に発表された伯中銀によるアナリスト予想集計では、2015年のGDP成長率予想が9週連続で引き下げられ-2.44%から-2.55%となった。2016年分も-0.50%から-0.60%へ6週連続の下方修正。インフレ率予想は2016年分が6週連続で引き上げられ5.58%から5.64%に上方修正された。年末のレアル予想は2015年末が3.60から3.70へ、2016年末が3.70から3.80へそれぞれレアル安方に修正された。
 - 今週のFOMCで利上げが決定されるかは見方が割れているが、政策金利と相関が強い米2年債利回りはやや上昇。一方で中国経済への警戒感から米10年債は低下している。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しております。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しております。当資料内にかかる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関する生じるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいまます。宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は、著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客に一括して投資家のへ配布をすることはできません。